

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、福井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成26年1～3月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

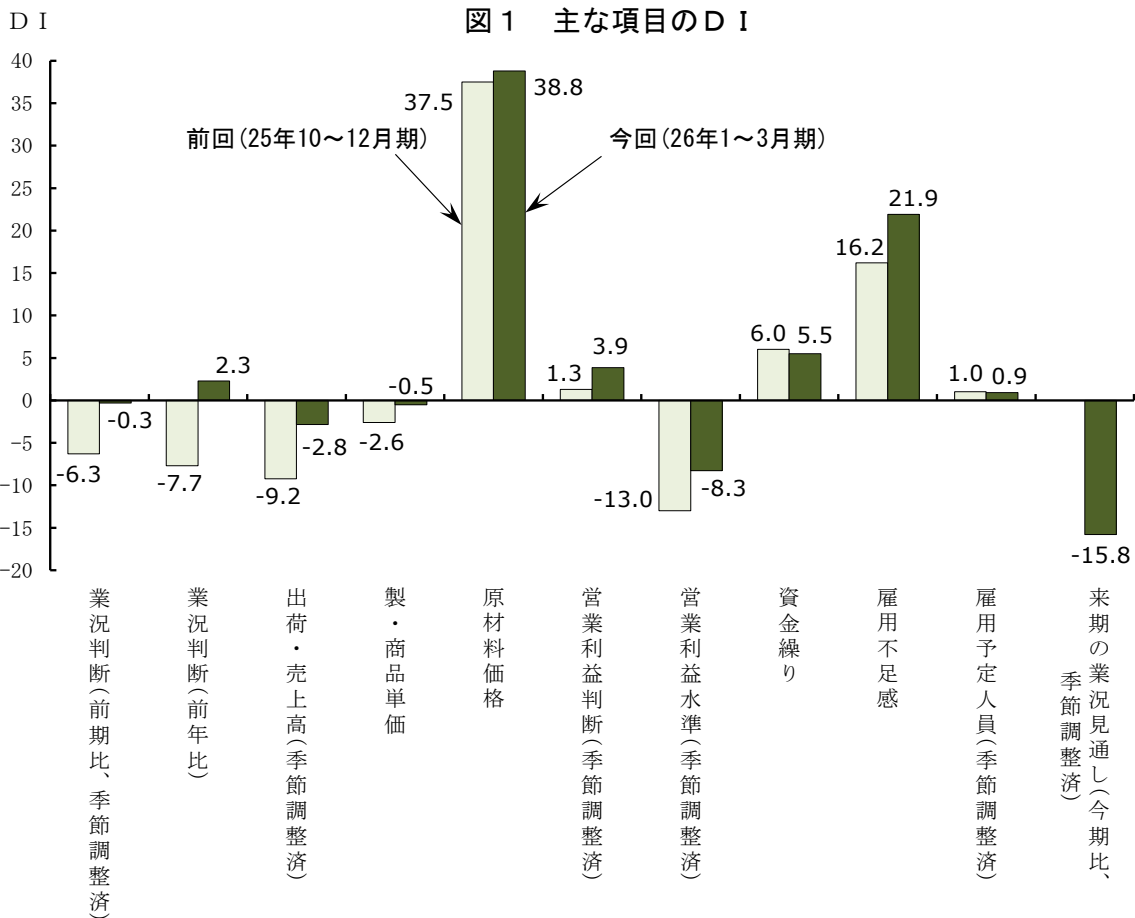
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、緩やかに回復しつつある

業況判断D Iは、内需の回復に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で製造業や大企業が大幅に改善したことで、全体では持ち直しから回復に移行している。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益水準は製造業・大企業を中心に改善し、営業利益判断も製造業・中小企業の改善で2期連続のプラス水準となるなど、全体の回復基調に貢献した。雇用面では不足感が一層強まるも、来期の雇用は横ばいとなっている。なお、来期の業況は、消費税率引き上げ後の需要の反動減もあり、D Iはマイナス幅が拡大する見通しである。

以上の結果を踏まえ、景気は緩やかに回復しつつある。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,558社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	515	46.0	26.7	11.4	11.2	4.7
非製造業	1,043	62.5	18.7	7.5	6.8	4.4
建設業	163	68.9	16.8	5.0	5.0	4.3
情報通信業	27	20.0	40.0	16.0	16.0	8.0
運輸業	71	41.4	24.3	18.6	11.4	4.3
卸売業	226	51.8	29.3	9.0	7.7	2.3
小売業	194	83.7	9.5	0.5	2.6	3.7
不動産業	60	78.0	11.9	6.8	3.4	0.0
飲食店・宿泊業	68	73.4	12.5	4.7	7.8	1.6
サービス業	234	55.0	16.9	10.4	9.1	8.7
全業種計	1,558	57.0	21.4	8.8	8.3	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	7.9
中小企業	1,410	92.1
不明	27	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	809	51.9
北大阪地域	151	9.7
東大阪地域	296	19.0
南河内地域	64	4.1
泉州地域	238	15.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…製造業や大企業の大幅改善により、DIは水面近くまで上昇

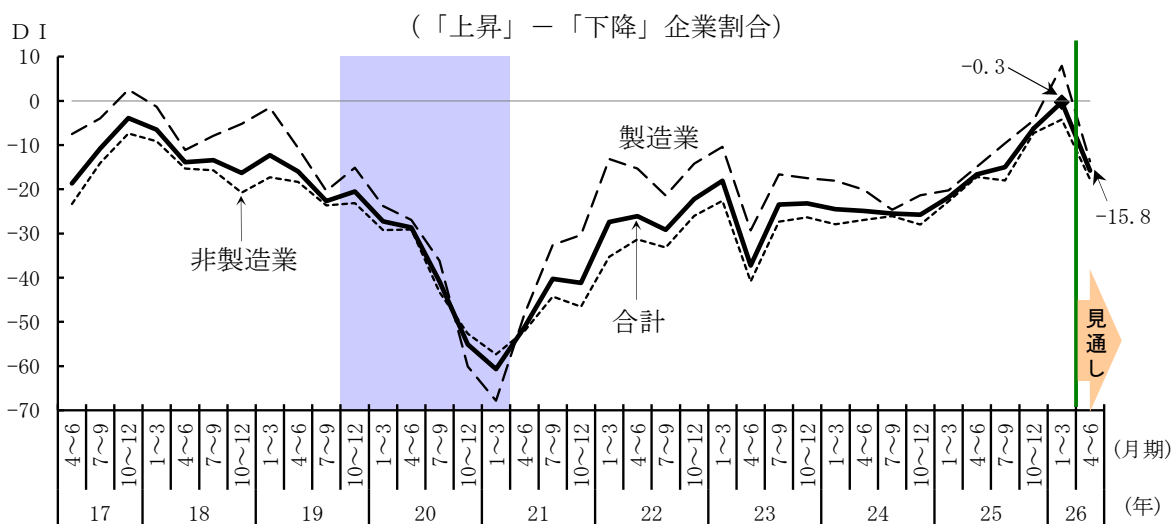
■平成26年1～3月期の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-0.3

○前回（25年10～12月期）調査比：6.0pt

製造業	12.3pt	非製造業	3.1pt
大企業	12.4pt	中小企業	5.8pt

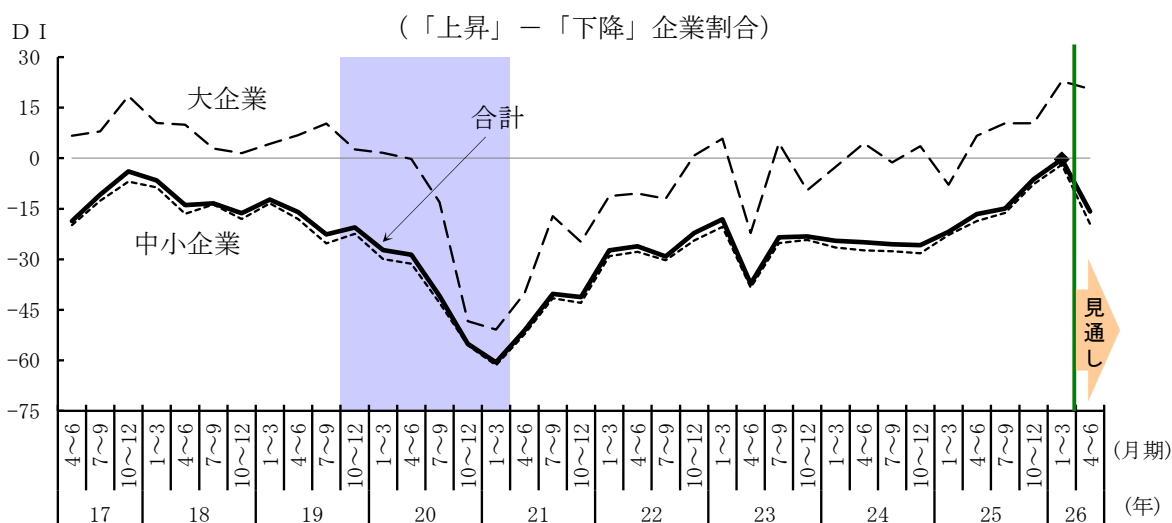
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャド一部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期に比べ大幅に減少。「内需の回復」「原材料価格やコストの下落」「その他」などが増加した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが減少し、「原材料価格やコストの上昇」「他社との競合状況」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

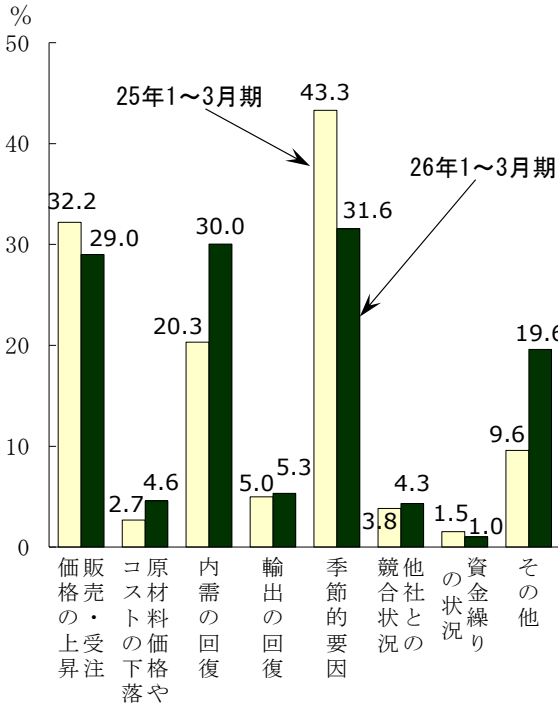
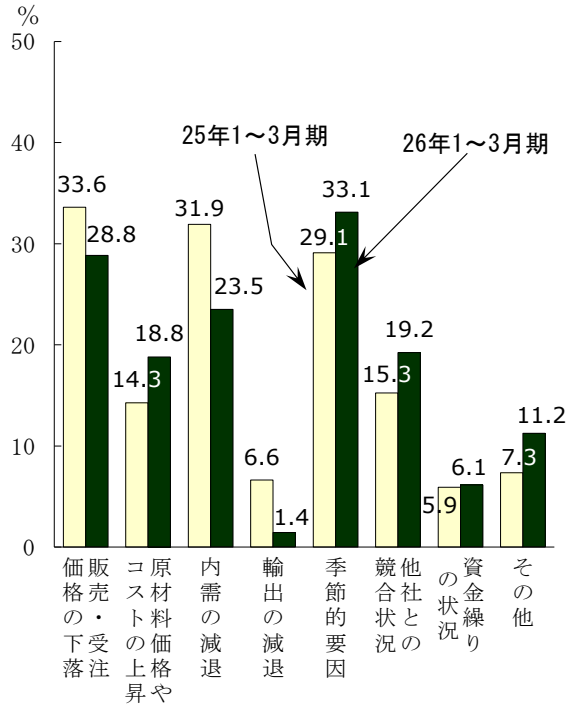


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…製造業と大企業の伸長で、DIは堅調に改善

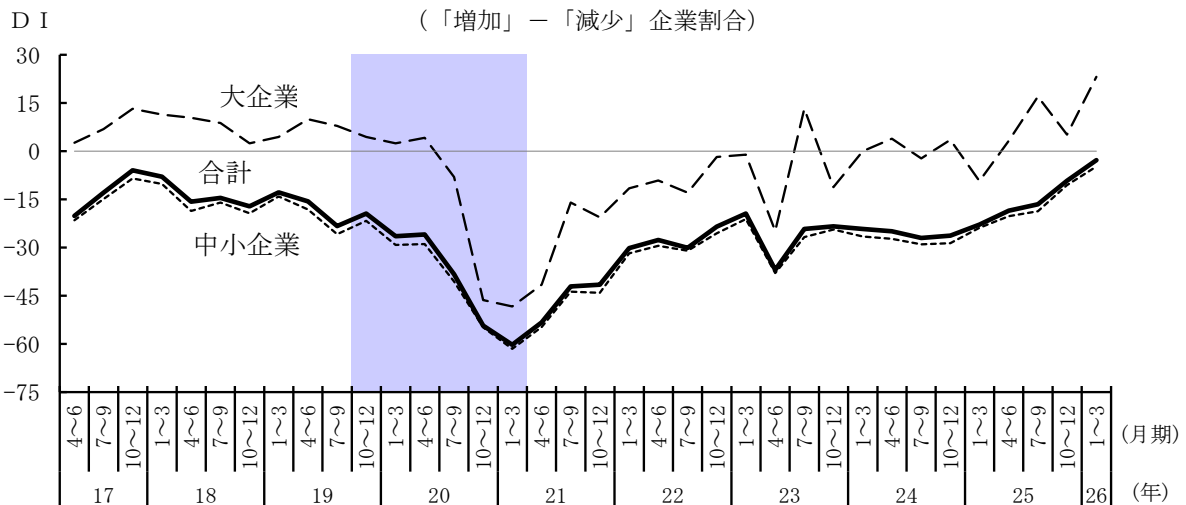
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－2.8

○前回調査比：6.4pt

製造業	14.2pt	非製造業	2.6pt
大企業	18.0pt	中小企業	5.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製造業の牽引で製・商品単価、原材料価格いずれのD I も上昇が続く

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－0.5

○前回調査比：2.1pt

製造業	7.5pt	非製造業	▲1.0pt
大企業	1.6pt	中小企業	2.0pt

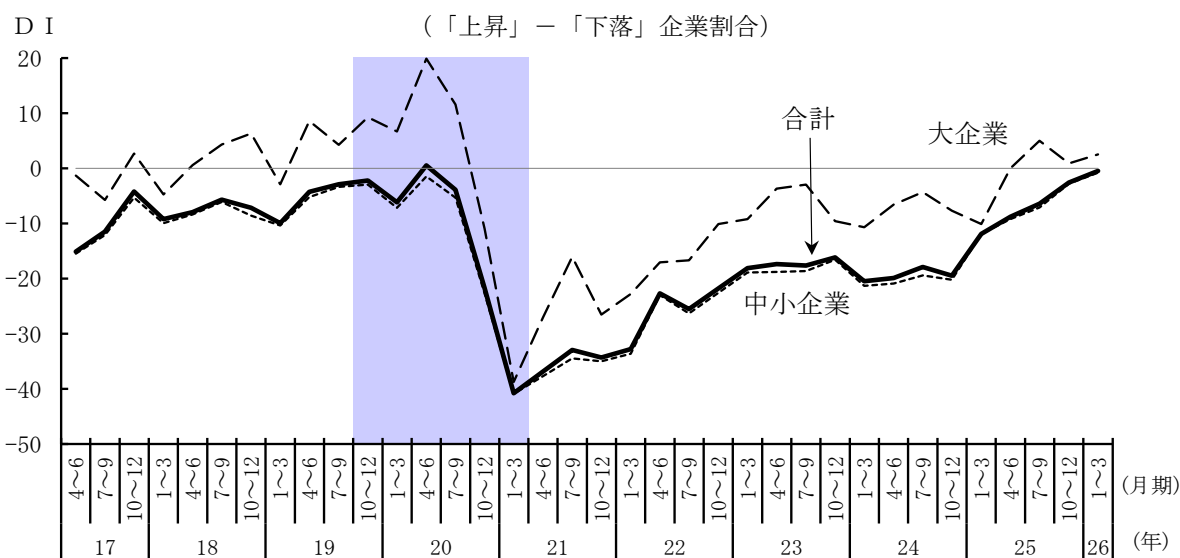
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：38.8

○前回調査比：1.3pt

製造業	6.9pt	非製造業	▲1.7pt
大企業	▲6.2pt	中小企業	2.0pt

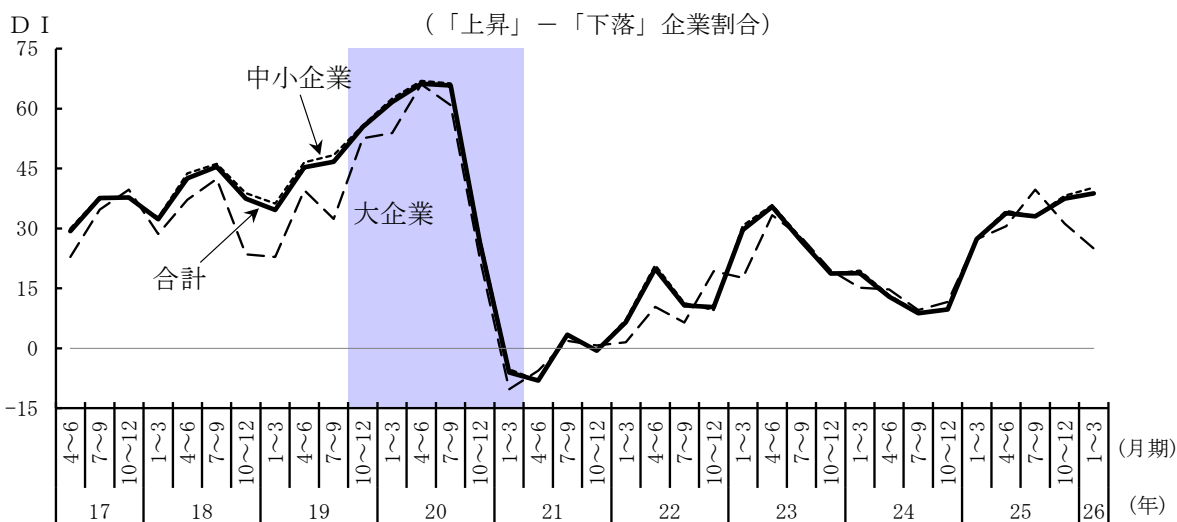
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は製造業・中小企業で改善し、2期連続のプラス

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：3.9

○前回調査比：2.6pt

製造業	7.5pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	▲1.2pt	中小企業	3.2pt

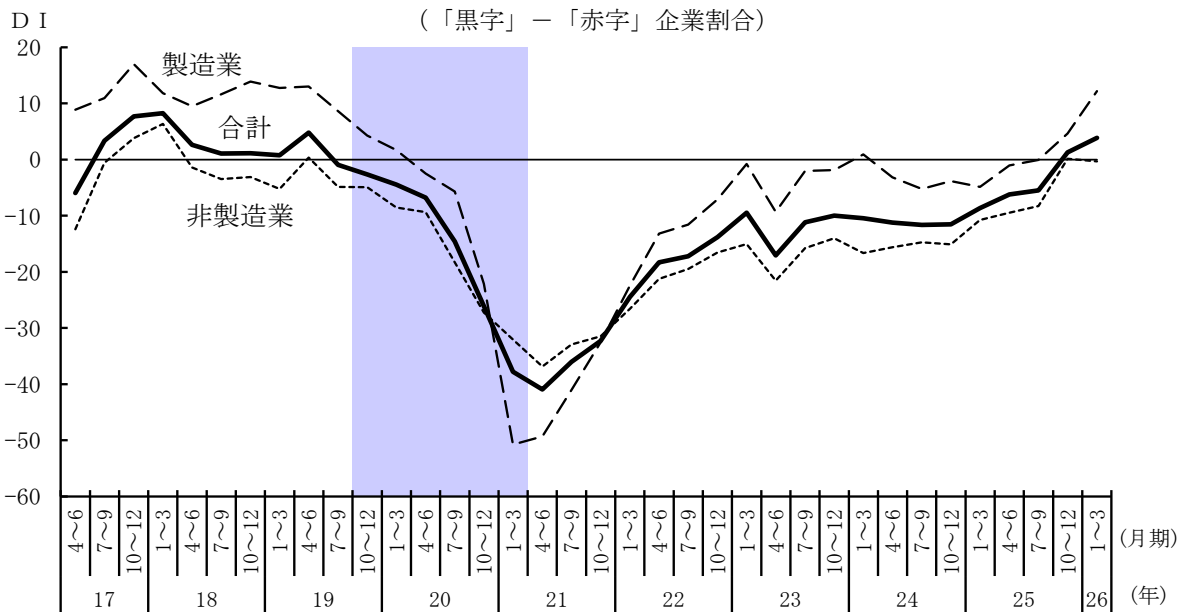
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-8.3

○前回調査比：4.7pt

製造業	8.8pt	非製造業	2.3pt
大企業	16.8pt	中小企業	3.7pt

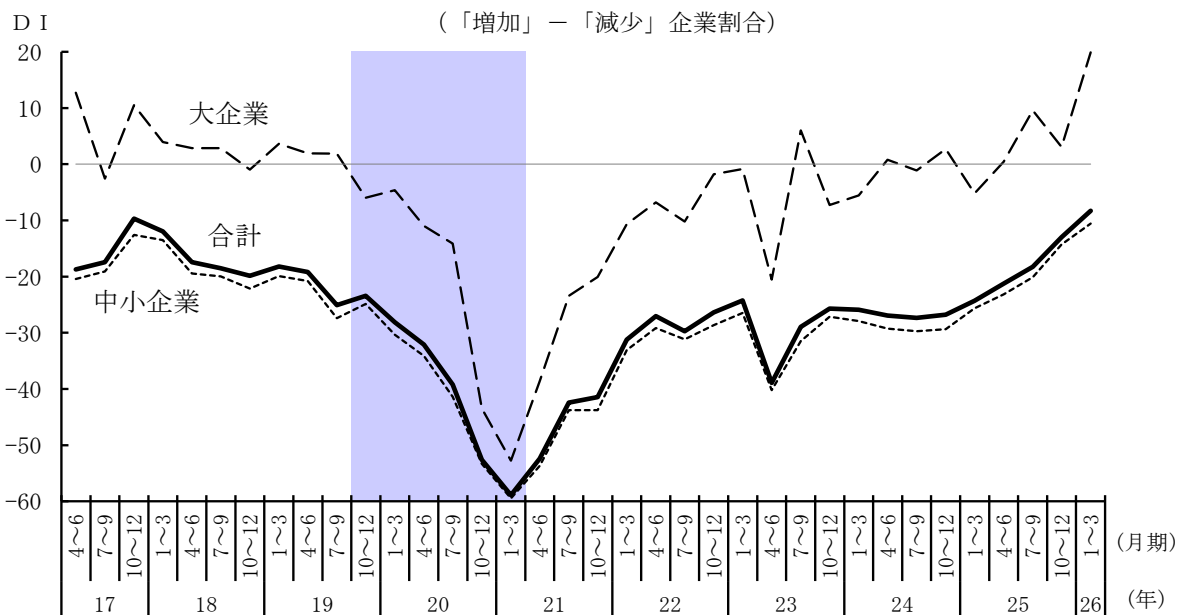
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…8期連続のプラスも、非製造業は弱含みで推移

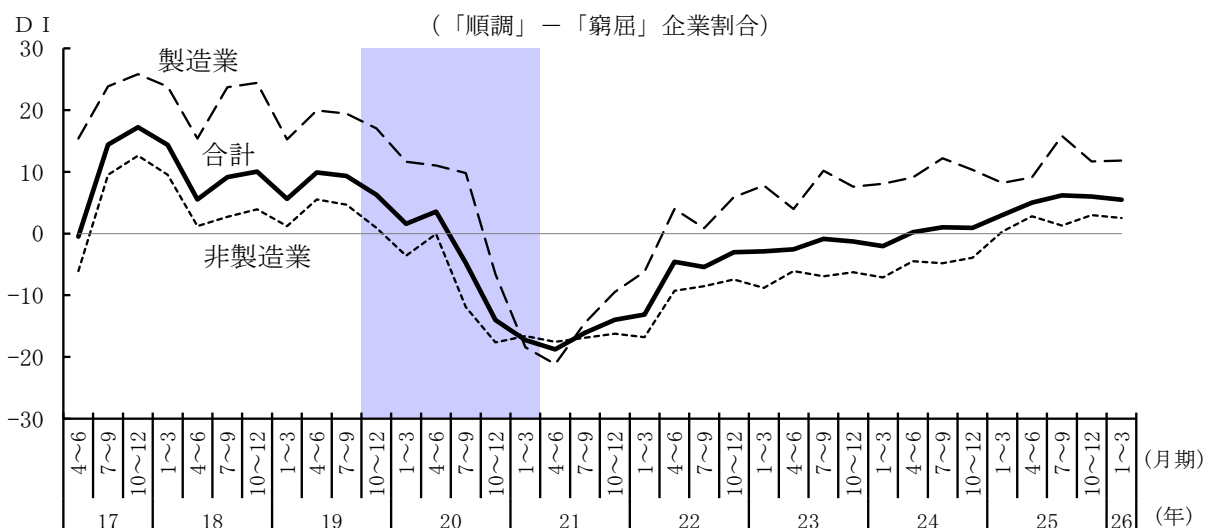
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.5

○前回調査比：▲0.5pt

製造業	0.1pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	2.2pt	中小企業	0.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前年同期に比べ、横ばい・増加した企業割合が高まるなど、投資意欲に明るさ

■設備投資

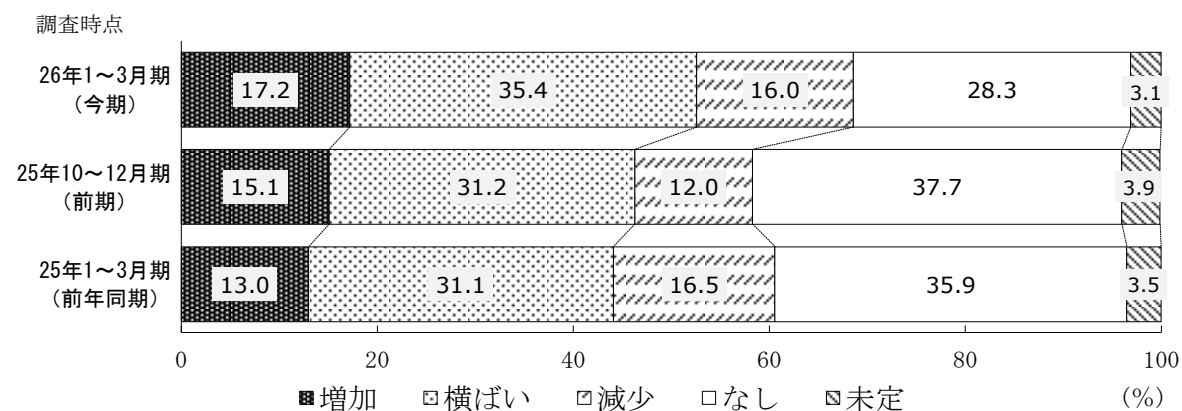
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.1pt	4.2pt	4.0pt	▲9.4pt	▲0.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
4.2pt	4.3pt	▲0.5pt	▲7.6pt	▲0.4pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

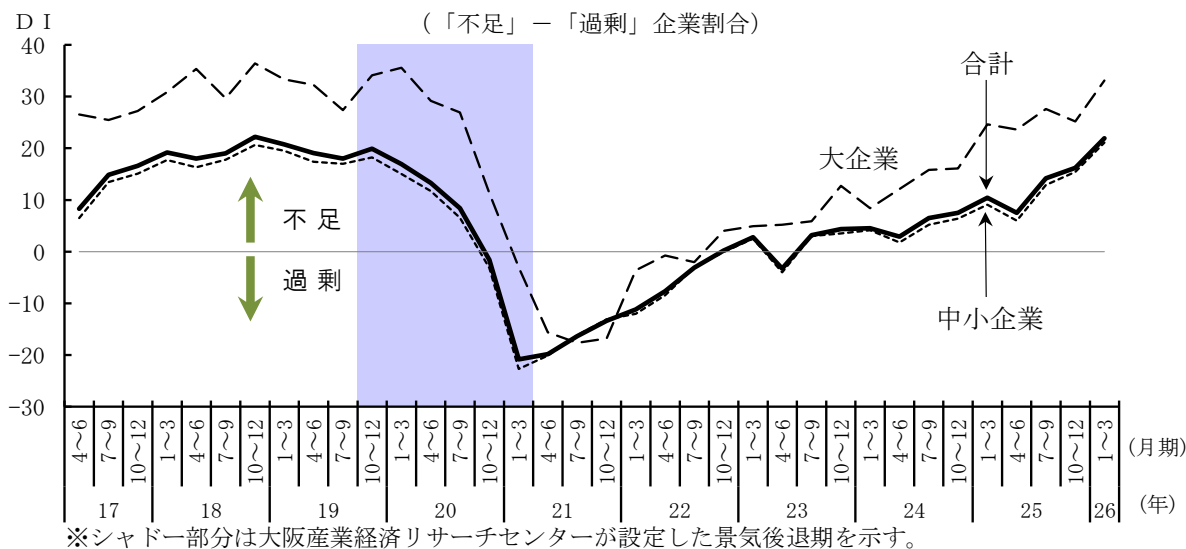


7. 雇用状況、雇用予定人員…規模・業種を問わず不足感が一層強まるも、来期の雇用は横ばい

■26年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：21.9

○前回調査比：5.7pt

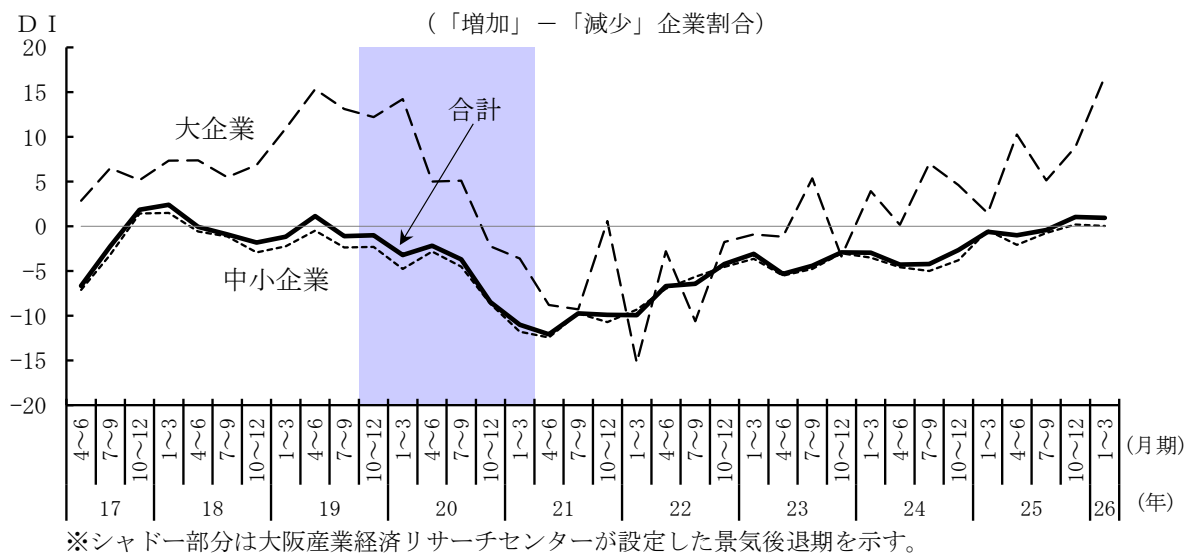
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■26年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.9

○前回調査比：▲0.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…大企業を除き、D Iは2桁の落ち込みとなる見込み（P3図2参照）

■26年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-15.8

○今期業況判断（季節調整済）比：15.5pt

製造業	▲21.6pt	非製造業	▲13.6pt
大企業	▲2.3pt	中小企業	▲17.6pt

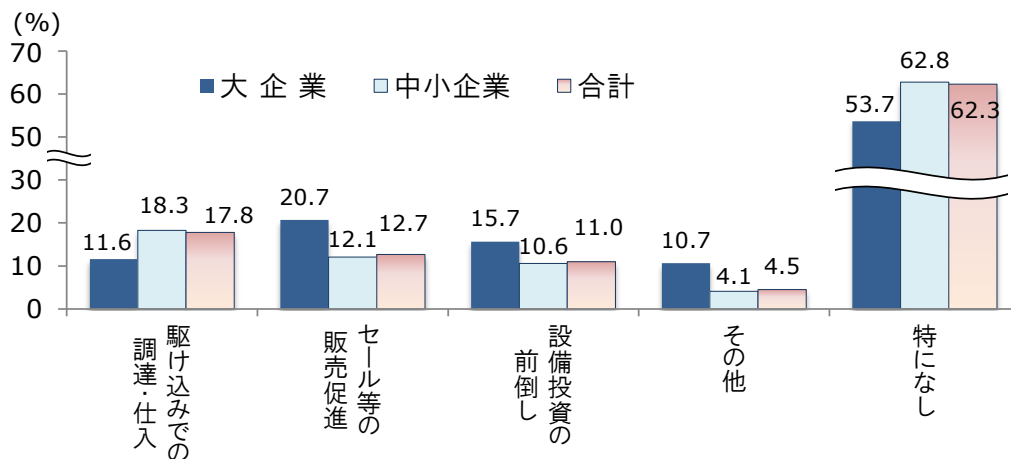
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

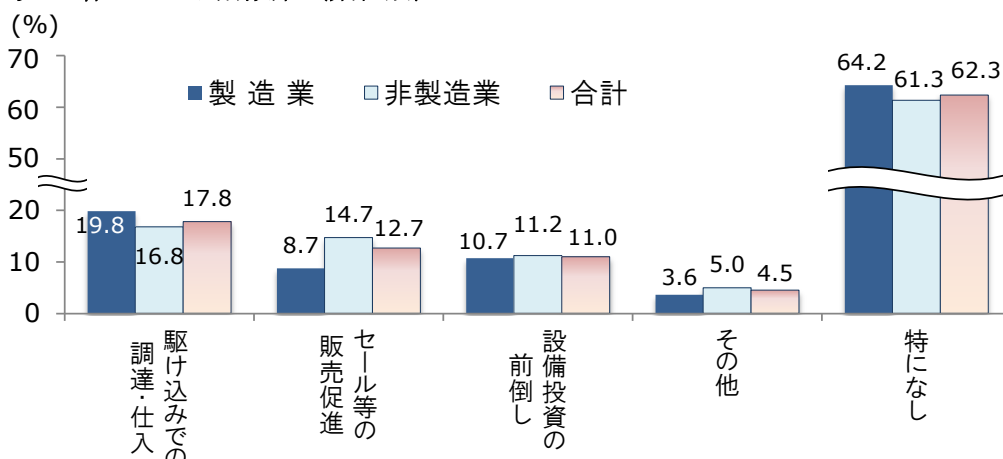
9. 消費税率引き上げ前の、売上げ・コスト削減策の取組

全体では、「特になし」が6割を超え、「駆け込みでの調達・仕入」「セール等の販売促進」「設備投資の前倒し」の順に多い。規模別で見ると、大企業は中小企業に比べて「セール等の販売促進」や「設備投資の前倒し」に積極的である。一方、中小企業では「駆け込みでの調達・仕入」が大企業よりも多く、経費や手間の負担が少ない取組が中心である。なお、業種別では、非製造業が製造業に比べて「セール等の販売促進」への取組が多い。

(1) 売上げ・コスト削減策（規模別）

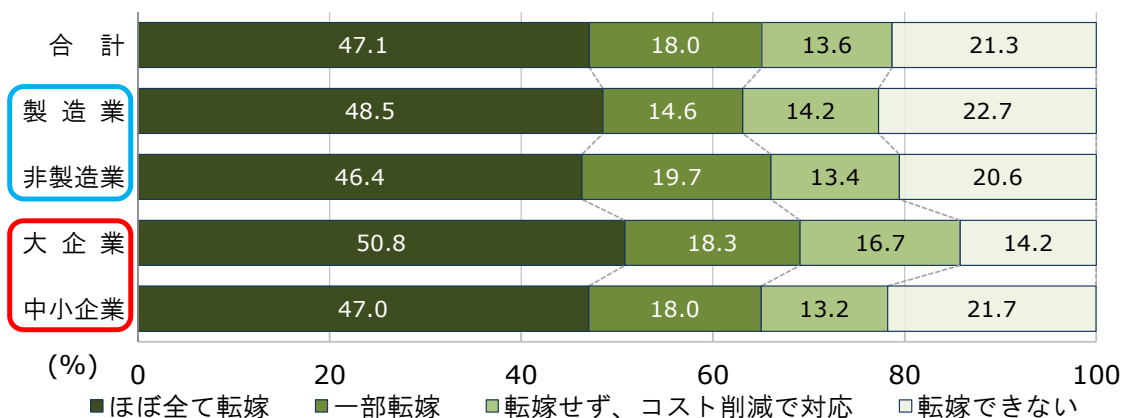


(2) 売上げ・コスト削減策（業種別）



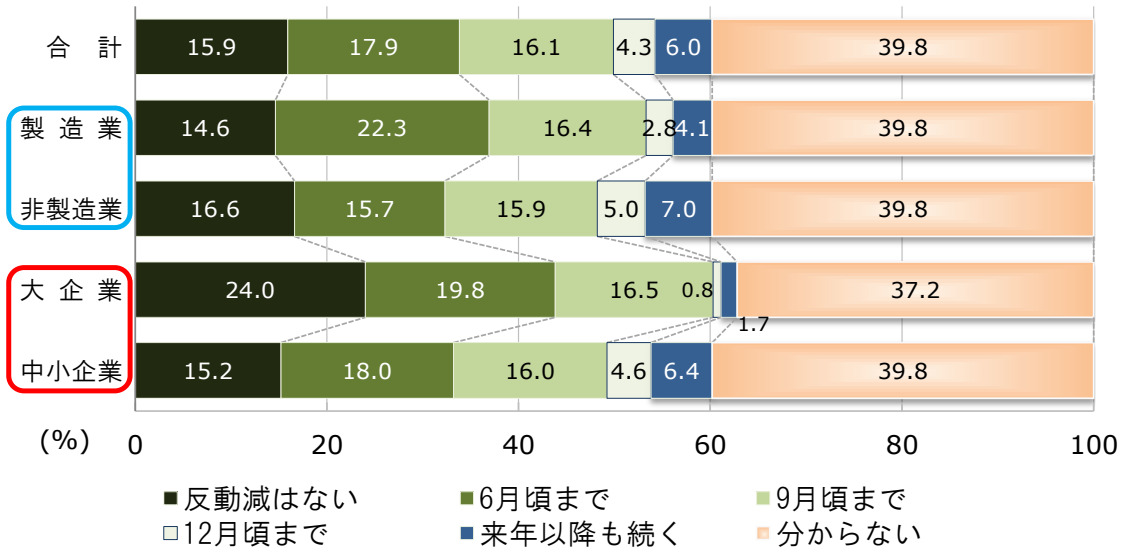
10. 消費増税分の価格転嫁について

全体では、「ほぼ全て転嫁」できる企業が5割弱を占めるものの、「転嫁できない」企業も2割を超えている。業種別でもほぼ同じ傾向であるが、非製造業は製造業に比べて「一部転嫁」の割合が約5ポイント上回っている。規模別で見ると、大企業で「ほぼ全て転嫁」できる企業が5割を超える一方、中小企業では「転嫁できない」企業は21.7%と、大企業の14.2%に比べて約8ポイント高い。



11. 駆け込み需要の反動減の期間

全体・業種別・規模別いずれも「分からない」が4割弱を占め、全体では「6月頃まで」「9月頃まで」「反動減はない」の順に多い。業種別にみると、非製造業では「反動減はない」との割合が16.6%と、製造業の14.6%を上回る一方で、「来年以降も続く」も7.0%と製造業の4.1%を上回る。規模別でみると、大企業で「反動減はない」が24.0%を占めるのに対し、中小企業では15.2%と大きな開きがある。



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.5	46.3	31.2	-8.7	-9.4	-23.7	-3.5	9.1	-13.5	38.6	34.6	26.8	11.8	12.6	0.0	14.4	13.7	10.1
非製造業	17.4	48.0	34.6	-17.2	-13.9	-22.5	-12.5	-43.5	-24.3	31.4	39.7	28.9	2.5	11.3	-8.8	-2.7	-34.1	-9.1
建設業	25.9	48.1	25.9	0.0	4.9	-4.8	25.0	-23.1	0.0	33.7	42.3	23.9	9.8	29.0	4.8	17.9	-38.5	-7.7
情報通信業	44.4	37.0	18.5	25.9	38.1	-25.0	0.0	-	-7.7	53.8	26.9	19.2	34.6	35.0	25.0	100.0	-	0.0
運輸業	13.4	52.2	34.3	-20.9	-24.3	0.0	-38.5	-100.0	-17.7	16.9	52.1	31.0	-14.1	-14.3	0.0	-30.8	-100.0	0.0
卸売業	25.2	47.3	27.5	-2.3	2.4	-13.4	-13.0	-71.4	-14.8	48.4	33.8	17.8	30.6	33.5	13.3	30.5	-100.0	25.0
小売業	9.6	44.7	45.7	-36.1	-41.6	-52.0	-18.1	0.0	-12.5	19.0	38.1	42.9	-23.9	-22.9	-38.5	-14.7	-42.8	-19.2
不動産業	7.0	63.2	29.8	-22.8	-22.3	-20.0	-50.0	-80.0	-55.6	26.7	53.3	20.0	6.7	18.9	20.0	-50.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	4.5	40.3	55.2	-50.7	-54.6	-57.1	-23.1	-36.4	-50.0	11.8	26.5	61.8	-50.0	-50.0	-42.8	-46.1	-40.0	-66.7
サービス業	14.5	49.8	35.7	-21.2	-15.9	-11.6	-17.9	9.1	-13.5	32.0	42.9	25.1	6.9	15.7	-7.4	7.1	-16.6	-9.6
大企業	31.1	47.1	21.8	9.3	11.6	16.6	12.5	0.0	-22.2	66.1	28.9	5.0	61.1	64.4	50.0	58.8	100.0	33.3
中小企業	18.2	47.4	34.4	-16.2	-15.5	-23.9	-9.3	-24.2	-20.2	31.1	38.9	30.0	1.1	5.4	-7.9	3.3	-21.6	-3.1
合計	19.1	47.4	33.5	-14.4	-12.6	-22.9	-8.0	-24.6	-20.2	33.7	38.0	28.2	5.5	11.6	-6.7	5.8	-17.5	-1.8

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.1	34.3	16.8	26.8	2.0	12.6	60.4	27.0	14.4	12.7	5.3	17.0	26.1	14.4
非製造業	15.7	35.9	15.7	29.1	3.6	8.5	57.3	34.2	25.7	23.7	34.6	35.2	25.7	18.1
建設業	14.6	37.3	12.7	31.6	3.8	7.3	42.3	50.3	43.0	35.4	28.5	85.7	38.5	33.2
情報通信業	25.9	59.3	11.1	3.7	0.0	0.0	40.7	59.2	59.2	71.4	25.0	0.0	-	0.0
運輸業	17.1	47.1	14.3	18.6	2.9	5.7	52.9	41.5	35.8	17.7	75.0	69.2	100.0	21.5
卸売業	16.5	37.2	10.6	31.7	4.1	8.4	67.4	24.1	15.7	13.0	64.3	17.4	0.0	0.0
小売業	11.3	26.9	23.1	35.5	3.2	11.6	63.0	25.5	13.9	8.8	24.0	18.2	-16.7	22.2
不動産業	17.5	43.9	14.0	21.1	3.5	5.3	86.0	8.8	3.5	0.0	20.0	0.0	0.0	14.3
飲食店・宿泊業	11.9	23.9	14.9	41.8	7.5	6.1	50.8	43.0	36.9	42.5	28.6	15.4	50.0	50.0
サービス業	18.2	36.4	18.2	24.2	3.0	10.2	51.3	38.5	28.3	37.8	26.9	22.2	25.0	-3.3
大企業	31.9	43.7	16.0	6.7	1.7	8.3	50.4	41.4	33.1	35.6	0.0	41.2	50.0	11.1
中小企業	15.9	34.9	16.2	29.7	3.2	10.0	58.9	31.1	21.1	19.1	27.7	25.4	23.7	17.1
合計	17.2	35.4	16.0	28.3	3.1	9.9	58.3	31.8	21.9	20.7	27.0	26.1	25.8	16.6

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	14.4	78.9	6.7	7.7	7.1	-2.7	13.8	4.5	4.5	23.5	41.2	35.3	-11.8	-8.5	-26.4	-9.7	-13.6	-16.8
非製造業	11.7	80.0	8.3	3.4	5.0	3.6	2.1	-4.9	0.7	21.7	41.3	37.0	-15.3	-12.8	-10.6	-18.8	-37.5	-18.8
建設業	17.2	77.3	5.5	11.7	11.2	23.8	10.8	15.4	5.1	21.8	44.1	34.2	-12.4	-13.1	-4.7	14.8	-7.7	-35.9
情報通信業	40.7	51.9	7.4	33.3	28.6	50.0	100.0	-	0.0	25.9	48.1	25.9	0.0	-4.8	0.0	0.0	-	100.0
運輸業	8.6	84.3	7.1	1.5	8.9	-25.0	0.0	0.0	0.0	21.4	51.4	27.2	-5.8	-20.0	-14.3	7.7	100.0	14.3
卸売業	14.3	80.3	5.4	8.9	8.3	28.6	0.0	0.0	11.8	28.9	41.2	29.9	-1.0	1.2	-6.7	-17.4	0.0	6.2
小売業	4.8	86.6	8.6	-3.8	-3.2	-11.5	0.0	-28.6	4.0	11.3	33.3	55.3	-44.0	-37.9	-30.8	-65.7	-83.4	-44.4
不動産業	1.7	96.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	54.2	30.5	-15.2	-21.6	-20.0	-14.3	0.0	12.5
飲食店・宿泊業	3.0	73.1	23.9	-20.9	-21.2	-28.6	-7.7	-40.0	-22.2	21.2	28.8	50.0	-28.8	-21.9	-71.4	0.0	-80.0	-33.3
サービス業	13.5	76.1	10.4	3.1	6.9	0.0	0.0	0.0	-6.4	24.8	42.2	33.0	-8.2	-6.8	18.5	-21.5	-50.0	-10.0
大企業	30.6	62.8	6.6	24.0	26.5	-16.6	11.8	0.0	55.6	37.8	44.5	17.6	20.2	25.9	0.0	11.7	-50.0	11.1
中小企業	11.2	81.1	7.7	3.5	2.9	4.3	8.1	0.0	0.0	21.0	41.1	37.8	-16.8	-15.9	-14.4	-15.7	-27.1	-19.8
合計	12.6	79.6	7.8	4.8	5.6	2.0	7.9	-1.6	2.2	22.3	41.3	36.4	-14.1	-11.6	-14.7	-14.1	-29.0	-18.0

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 増税前の売上増・コスト削減策

	駆け込みでの調達・仕入	セール等の販売促進	設備投資の前倒し	その他	特になし
製造業	19.8	8.7	10.7	3.6	64.2
非製造業	16.8	14.7	11.2	5.0	61.3
建設業	19.0	7.0	6.3	5.1	69.6
情報通信業	18.5	7.4	29.6	3.7	51.9
運輸業	7.4	4.4	13.2	2.9	75.0
卸売業	19.5	20.4	10.0	3.6	57.9
小売業	21.7	26.1	7.1	3.3	53.8
不動産業	11.9	5.1	10.2	5.1	69.5
飲食店・宿泊業	17.9	14.9	16.4	7.5	56.7
サービス業	12.2	11.8	14.8	7.9	61.1
大企業	11.6	20.7	15.7	10.7	53.7
中小企業	18.3	12.1	10.6	4.1	62.8
合計	17.8	12.7	11.0	4.5	62.3

(9) 消費増税分に対する価格転嫁

	ほぼ全て転嫁	一部転嫁	転嫁せず、コスト削減で対応	転嫁できない
製造業	48.5	14.6	14.2	22.7
非製造業	46.4	19.7	13.4	20.6
建設業	40.5	22.2	14.6	22.8
情報通信業	66.7	0.0	22.2	11.1
運輸業	52.2	14.9	9.0	23.9
卸売業	61.9	15.1	7.8	15.1
小売業	39.0	27.3	16.0	17.6
不動産業	36.2	20.7	13.8	29.3
飲食店・宿泊業	23.9	26.9	14.9	34.3
サービス業	46.7	17.5	15.3	20.5
大企業	50.8	18.3	16.7	14.2
中小企業	47.0	18.0	13.2	21.7
合計	47.1	18.0	13.6	21.3

(10) 反動減が見込まれる期間（4月以降）

	反動減はない	6月頃まで	9月頃まで	12月頃まで	来年以降も続く	分からない
製造業	14.6	22.3	16.4	2.8	4.1	39.8
非製造業	16.6	15.7	15.9	5.0	7.0	39.8
建設業	14.4	10.0	15.6	5.0	7.5	47.5
情報通信業	33.3	14.8	14.8	0.0	0.0	37.0
運輸業	5.9	20.6	20.6	2.9	7.4	42.6
卸売業	16.7	23.9	17.1	5.9	3.2	33.3
小売業	9.7	18.8	16.1	7.5	9.1	38.7
不動産業	13.8	6.9	15.5	5.2	10.3	48.3
飲食店・宿泊業	11.9	10.4	14.9	4.5	16.4	41.8
サービス業	27.0	11.7	13.9	3.5	5.7	38.3
大企業	24.0	19.8	16.5	0.8	1.7	37.2
中小企業	15.2	18.0	16.0	4.6	6.4	39.8
合計	15.9	17.9	16.1	4.3	6.0	39.8

